

四半期報告書

(第31期第2四半期)

株式会社ティー・ワイ・オー

(E05279)

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	3
第2 【事業の状況】	4
1 【事業等のリスク】	4
2 【経営上の重要な契約等】	4
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	5
第3 【提出会社の状況】	7
1 【株式等の状況】	7
2 【役員の状況】	9
第4 【経理の状況】	10
1 【四半期連結財務諸表】	11
2 【その他】	22
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	23

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年3月15日

【四半期会計期間】 第31期第2四半期(自 平成23年11月1日 至 平成24年1月31日)

【会社名】 株式会社ティー・ワイ・オー

【英訳名】 TYO Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長兼グループ最高経営責任者 吉 田 博 昭

【本店の所在の場所】 東京都品川区上大崎二丁目21番7号

【電話番号】 03 (5434) 1586

【事務連絡者氏名】 常務取締役 経営戦略本部長 上 窪 弘 晃

【最寄りの連絡場所】 東京都品川区上大崎二丁目21番7号

【電話番号】 03 (5434) 1586

【事務連絡者氏名】 常務取締役 経営戦略本部長 上 窪 弘 晃

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第30期 第2四半期 連結累計期間		第31期 第2四半期 連結累計期間		第30期	
		自 至	平成22年8月1日 平成23年1月31日	自 至	平成23年8月1日 平成24年1月31日	自 至	平成22年8月1日 平成23年7月31日
売上高	(千円)		11,433,772		11,820,911		22,642,341
経常利益	(千円)		483,985		486,373		906,523
四半期(当期)純利益	(千円)		396,111		126,886		688,374
四半期包括利益又は包括利益	(千円)		395,674		125,364		689,591
純資産額	(千円)		2,104,430		2,567,483		2,421,967
総資産額	(千円)		14,480,128		11,704,791		14,075,377
1株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)		10.51		2.12		14.16
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)		—		2.11		13.95
自己資本比率	(%)		14.0		21.0		16.4
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)		730,828		918,939		1,531,703
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)		△15,297		9,442		11,653
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)		256,952		△3,024,921		△119,212
現金及び現金同等物の 四半期末残高	(千円)		3,794,641		2,140,204		4,242,302

回次		第30期 第2四半期 連結会計期間		第31期 第2四半期 連結会計期間	
		自 至	平成22年11月1日 平成23年1月31日	自 至	平成23年11月1日 平成24年1月31日
1株当たり四半期純利益金額	(円)		7.52		3.38

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含んでおりません。
- 3 第30期第2四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。
- 4 第30期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在していないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は、概ね以下のとおりであります。

<TV-CM事業>

主要な関係会社の異動はありません。

<マーケティング・コミュニケーション事業>

平成23年12月20日、当社の連結子会社であったGreat Works AB(スウェーデン、以下「GWAB」という)の保有株式の全部を譲渡した事に伴い、連結除外いたしました。

本譲渡により、GWABによる下期以降の追加赤字の連結影響、GWABの債務超過を脱する為の追加貸付、更に同社経営管理の為の人的・金銭的・時間的資源の投下を負う必要はなくなり、今後は当社グループのコア事業に有効に資源を投下出来るものと考えております。

<その他>

平成23年11月1日付けで、当社の連結子会社であった株式会社博宣インターナショナルを当社に吸収合併いたしました。

この結果、平成24年1月31日現在では、当社グループは、当社を含む13社（当社、当社連結子会社11社及び持分法適用会社1社）により構成されることとなりました。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の概況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災後のサプライチェーンの復旧に伴い持ち直しの動きを続けており、広告業界においても夏場以降にTV-CMを中心に需要の回復傾向が見られます。一方、欧州の政府債務危機、円高の長期化により、引き続き不透明感が続く状況にあります。

こうした環境下、当第2四半期連結累計期間における当社グループの業績は、大手制作会社の強みを活かした積極的な営業展開、クリエイティブ力と価格競争力を武器にTV-CM事業が好調に推移した事により、前年同四半期比で売上高が増加いたしました。営業利益につきましては、マーケティング・コミュニケーション事業における不採算部門の閉鎖・撤退及び収益管理の徹底による収益力強化、一部拠点の集約・削減等に伴う販売費及び一般管理費の削減が奏功し、前年同四半期比で増加いたしました。経常利益につきましても、昨年8月5日付けで締結したシンジケートローン契約に伴う198百万円の手料料を営業外費用として一括計上したものの、前年同四半期比で増加いたしました。一方で、昨年12月20日付けでGreat Works AB（スウェーデン）をMBOにより連結除外した事に伴って306百万円の特別損失を計上した事により、前年同四半期比で四半期純利益は減少しております。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の連結業績は、売上高11,820百万円（前年同四半期比3.4%増）、営業利益772百万円（前年同四半期比11.5%増）、経常利益486百万円（前年同四半期比0.5%増）、四半期純利益126百万円（前年同四半期比68.0%減）となりました。なお、販売費及び一般管理費には、M&Aによるのれん償却額76百万円が含まれております。

また、上記シンジケートローン契約締結に伴う198百万円の営業外費用及びGreat Works ABの連結除外に伴う306百万円の特別損失の計上により、合計504百万円の一時的な業績の押し下げがあったものの、当第2四半期連結累計期間において126百万円の四半期純利益を確保するに到った事は、当社の収益力が着実に強化されつつある事の証左だと考えております。但し、マーケティング・コミュニケーション事業における利益率については改善の余地が大きいと考えており、今後も一層の収益力強化に努める所存であります。

セグメント別の概況は次の通りであります。

①TV-CM事業

当事業におきましては、TV-CMの企画・制作及びポスト・プロダクション業務を行っております。

東日本大震災後の産業界及び広告業界の復興と、TV-CM制作業界の大手制作会社の1社としての実績と信頼を背景に、グループ一体での営業展開、効率的な制作体制の整備、価格競争力の確保に努めた結果、新規広告案件の受注及び既存案件の拡大に到り、全体としては堅調に推移いたしました。

また、一部のブランドにおいては収益性が若干悪化していた為、規模の最適化、人員の再配置等の対応策を既に実施済みであります。

以上の結果、当事業は売上高8,326百万円（前年同四半期比1.7%増）、営業利益1,473百万円（前年同四半期比5.0%減）となりました。なお、販売費及び一般管理費には、M&Aによるのれん償却額18百万円が含まれております。

②マーケティング・コミュニケーション事業

当事業におきましては、国内外におけるWEB広告及びプロモーションメディア広告の企画・制作等、クロス・メディア広告事業を行っております。

当事業の国内部門では、売上高・利益共に業績目標には及ばなかったものの、当第四半期2連結累計期間において、期ずれ案件の回収や継続案件の拡大、スマートフォン関連等の新規案件を獲得した事により、前年同四半期比で売上高・利益共に増加いたしました。

当事業の海外部門では、昨年7月にGreat Works, S.L. (スペイン)、昨年8月にGreat Works America Inc. (アメリカ)の解散を決議した事、昨年12月にGreat Works AB (スウェーデン)をMBOにより連結除外した事により、売上高は前期実績を下回りました。また、同要因の影響及び、経営管理の徹底により費用低減を図ったことで前年同四半期実績より小幅となったものの、営業損失を計上しております。

尚、Great Works AB (スウェーデン)は、これまで売上高・利益共に業績目標の未達成を続け、当社の連結業績の大きな圧迫要因となっており、当第2四半期連結累計期間においても77百万円の営業損失を計上いたしました。同社のMBOによる連結除外は、一時的に306百万円の特別損失を計上する事となりましたが、同施策が損失を最小化し、今後の連結利益の増大要因となると考えております。

以上の結果、当事業は売上高2,987百万円(前年同四半期比4.3%増)、営業利益123百万円(前年同四半期比405.6%増)となりました。なお、販売費及び一般管理費には、M&Aによるのれん償却額57百万円が含まれております。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べて2,102百万円減少し、2,140百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は918百万円(前年同期は、730百万円の獲得)となりました。主に仕入債務の増加及び法人税等の還付といった増加要因がある一方で、棚卸資産の増加といった減少要因によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果獲得した資金は9百万円(前年同期は、15百万円の使用)となりました。主に債権の売却による収入、差入保証金の回収による収入、出資金の分配による収入といった増加要因がある一方で、有形・無形固定資産の取得、保険積立金の積立による支出といった減少要因によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は3,024百万円(前年同期は、256百万円の獲得)となりました。主に長期借入金の返済による支出及びリース債務の返済による支出といった減少要因によるものです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題に重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	65,440,967
計	65,440,967

② 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成24年1月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年3月15日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	59,736,930	59,736,930	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は500株です。
計	59,736,930	59,736,930	—	—

(注) 提出日現在の発行数には、平成24年3月1日から、この四半期報告書提出日までの新株予約権行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年1月31日	—	59,736,930	—	1,751,057	—	747,189

(6) 【大株主の状況】

平成24年1月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
インテグラル1号 投資事業有限責任組合	東京都千代田区丸の内一丁目11番1号	26,531	44.41
吉田博昭	神奈川県鎌倉市	5,399	9.03
フィールズ株式会社	東京都渋谷区円山町3番6号	4,887	8.18
木村克巳	東京都大田区	3,385	5.66
三隅研二	東京都国立市	2,117	3.54
早川和良	東京都大田区	2,061	3.45
柿本秀二	神奈川県三浦郡葉山町	1,314	2.20
大阪証券金融株式会社	大阪府大阪市中央区北浜二丁目4番6号	1,002	1.67
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	500	0.83
ティー・ワイ・オー社員持株会	東京都品川区上大崎二丁目21番7号	412	0.68
計	—	47,608	79.65

(注) 所有株式数の割合は、小数点第2位未満を切り捨てて表示しております。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成24年1月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 500	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 59,725,500	119,451	—
単元未満株式	普通株式 10,930	—	1単元(500株)未満の株式
発行済株式総数	59,736,930	—	—
総株主の議決権	—	119,451	—

(注) 単元未満株式の普通株式には、当社所有の自己株式108株を含んでおります。

② 【自己株式等】

平成24年1月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ディー・ワイ・オー	東京都品川区上大崎 二丁目21番7号	500	—	500	0.00
計	—	500	—	500	0.00

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成23年11月1日から平成24年1月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成23年8月1日から平成24年1月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、海南監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年7月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,242,302	2,140,204
受取手形及び売掛金	3,203,695	3,125,504
仕掛品	1,446,093	1,846,191
原材料及び貯蔵品	4,623	5,240
繰延税金資産	367,684	364,183
未収還付法人税等	134,067	—
その他	315,236	203,927
貸倒引当金	△776	△2,517
流動資産合計	9,712,927	7,682,733
固定資産		
有形固定資産	2,031,925	2,015,554
無形固定資産		
のれん	714,376	433,699
その他	91,543	74,265
無形固定資産合計	805,920	507,965
投資その他の資産		
投資有価証券	108,168	102,487
出資金	15,984	14,492
関係会社出資金	157,095	157,814
長期貸付金	695,200	695,200
繰延税金資産	32,554	19,125
保険積立金	812,107	837,102
差入保証金	354,959	343,003
その他	240,376	355,212
貸倒引当金	△891,841	△1,025,899
投資その他の資産合計	1,524,605	1,498,538
固定資産合計	4,362,450	4,022,058
資産合計	14,075,377	11,704,791

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年7月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年1月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,244,678	2,635,193
1年内返済予定の長期借入金	3,740,607	700,000
未払金	566,054	329,775
リース債務	100,971	111,431
未払法人税等	27,258	73,056
前受金	165,785	262,961
賞与引当金	26,270	40,663
海外事業損失引当金	63,744	4,231
その他	183,572	175,696
流動負債合計	7,118,943	4,333,011
固定負債		
長期借入金	4,016,844	4,300,000
リース債務	175,522	182,069
退職給付引当金	13,145	14,951
役員退職慰労引当金	264,846	245,621
資産除去債務	61,580	61,096
その他	2,527	557
固定負債合計	4,534,466	4,804,297
負債合計	11,653,410	9,137,308
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,751,057	1,751,057
資本剰余金	1,353,172	747,189
利益剰余金	△732,878	6,807
自己株式	△99	△109
株主資本合計	2,371,251	2,504,944
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△14,709	△15,789
為替換算調整勘定	△47,392	△30,820
その他の包括利益累計額合計	△62,101	△46,609
新株予約権	24,498	42,019
少数株主持分	88,318	67,128
純資産合計	2,421,967	2,567,483
負債純資産合計	14,075,377	11,704,791

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年8月1日 至平成23年1月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年8月1日 至平成24年1月31日)
売上高	11,433,772	11,820,911
売上原価	8,810,451	9,391,203
売上総利益	2,623,320	2,429,707
販売費及び一般管理費	1,930,874	1,657,604
営業利益	692,445	772,103
営業外収益		
受取利息	3,384	1,219
保険返戻金	9,317	7,960
組合出資分配金	41,972	16,651
持分法による投資利益	152	195
その他	27,598	27,943
営業外収益合計	82,425	53,970
営業外費用		
支払利息	94,639	49,807
売上債権売却損	23,659	25,510
為替差損	14,696	27,979
組合出資減価償却費	37,406	11,131
資金調達費用	106,000	—
株式交付費	4,625	—
シンジケートローン手数料	—	198,650
借入金繰上返済費用	—	3,096
支払手数料	—	10,000
その他	9,858	13,526
営業外費用合計	290,885	339,700
経常利益	483,985	486,373
特別利益		
前期損益修正益	22,395	—
新株予約権戻入益	32,751	—
その他	2,060	6,348
特別利益合計	57,207	6,348
特別損失		
固定資産除却損	46,162	—
関係会社株式売却損	—	200,303
債権売却損	—	105,765
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	34,446	—
会員権評価損	9,424	15,922
その他	14,987	18,246
特別損失合計	105,021	340,237
税金等調整前四半期純利益	436,171	152,483
法人税、住民税及び事業税	84,202	65,047
法人税等調整額	△21,090	△9,370
法人税等合計	63,111	55,676
少数株主損益調整前四半期純利益	373,060	96,807
少数株主損失(△)	△23,051	△30,079
四半期純利益	396,111	126,886

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年8月1日 至平成23年1月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年8月1日 至平成24年1月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	373,060	96,807
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,091	△1,114
為替換算調整勘定	22,304	29,148
持分法適用会社に対する持分相当額	△781	523
その他の包括利益合計	22,614	28,557
四半期包括利益	395,674	125,364
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	415,523	142,379
少数株主に係る四半期包括利益	△19,849	△17,014

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年8月1日 至平成23年1月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年8月1日 至平成24年1月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	436,171	152,483
減価償却費	133,468	128,841
のれん償却額	116,063	76,443
固定資産除却損	46,162	—
関係会社株式売却損益(△は益)	—	200,303
投資有価証券売却及び評価損益(△は益)	407	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△1,816	4,338
賞与引当金の増減額(△は減少)	△31,568	35,406
退職給付及び役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△46,676	△17,418
受取利息及び受取配当金	△3,384	△1,237
支払利息	94,639	49,807
持分法による投資損益(△は益)	△152	△195
出資金償却	38,406	11,431
債権売却損	—	105,765
資金調達費用	106,000	—
株式交付費	4,625	—
新株予約権戻入益	△32,751	—
株式報酬費用	—	17,521
シンジケートローン手数料	—	198,650
売上債権の増減額(△は増加)	178,712	△74,745
たな卸資産の増減額(△は増加)	△248,228	△400,749
仕入債務の増減額(△は減少)	253,535	435,263
未払金の増減額(△は減少)	△108,706	△114,316
前受金の増減額(△は減少)	206,877	81,997
その他	34,222	△58,487
小計	1,176,008	831,102
利息及び配当金の受取額	3,384	1,237
利息の支払額	△93,260	△32,287
法人税等の還付額	108,985	159,783
法人税等の支払額	△464,287	△40,896
営業活動によるキャッシュ・フロー	730,828	918,939

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年8月1日 至平成23年1月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年8月1日 至平成24年1月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△99,643	△55,526
無形固定資産の取得による支出	△46,073	△6,825
投資有価証券の売却による収入	1,625	3,389
連結範囲の変更を伴う関係会社株式の売却による支出	—	△10,226
差入保証金の回収による収入	54,921	11,773
差入保証金の差入による支出	△9,185	△219
出資金の払込による支出	△2,205	△11,088
出資金の分配による収入	31,717	12,564
保険積立金の払戻による収入	—	14,814
保険積立金の積立による支出	△30,403	△31,848
貸付金の回収による収入	82,025	12,126
債権の売却による収入	—	70,510
その他	1,923	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△15,297	9,442
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△100,766	14,136
長期借入れによる収入	—	1,333,155
長期借入金の返済による支出	△786,420	△4,090,607
株式の発行による収入	1,189,393	—
シンジケートローン手数料の支払額	—	△198,650
リース債務の返済による支出	△45,757	△55,674
少数株主への配当金の支払額	—	△4,175
その他	504	△23,106
財務活動によるキャッシュ・フロー	256,952	△3,024,921
現金及び現金同等物に係る換算差額	△3,073	△5,129
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	969,409	△2,101,668
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	—	△430
現金及び現金同等物の期首残高	2,825,231	4,242,302
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,794,641	2,140,204

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年8月1日 至 平成24年1月31日)
連結の範囲の重要な変更 当社の連結子会社であった株式会社博宣インターナショナルは当社との合併により、Great Works ABについては保有株式の全てを売却したことにより、Great Works America Inc.については清算手続き開始に伴い重要性がなくなったことにより、当第2四半期連結会計期間より連結の範囲から除外しております。

【会計方針の変更等】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年8月1日 至 平成24年1月31日)
第1四半期連結会計期間より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成22年6月30日)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日)を適用しております。 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定にあたり、一定期間の勤務後に権利が確定するストック・オプションについて、権利の行使により払い込まれると仮定した場合の入金額に、ストック・オプションの公正な評価額のうち、将来企業が提供されるサービスに係る分を含める方式に変更しております。 なお、これによる影響は、「1株当たり情報に関する注記」に記載しております。

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年8月1日 至 平成24年1月31日)
1. 第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。 2. 平成23年12月2日に「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が公布され、平成24年8月1日以降開始する連結会計年度より法人税率が変更されることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用される法定実効税率は、一時差異に係る解消時期に応じて以下のとおりとなります。 平成24年7月31日まで 40.69% 平成24年8月1日から平成27年7月31日 38.01% 平成27年8月1日以降 35.64% この税率の変更により繰延税金資産の純額が11,778千円減少し、当第2四半期連結累計期間に費用計上された法人税等調整額の金額が11,778千円増加しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年8月1日 至平成23年1月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年8月1日 至平成24年1月31日)
役員報酬	405,677千円	379,643千円
給与賞与	478,664千円	410,697千円
業務委託費	218,910千円	220,612千円
広告宣伝費	22,042千円	31,270千円
支払家賃	82,719千円	44,377千円
のれん償却費	116,063千円	76,443千円
賞与引当金繰入額	4,771千円	2,925千円
役員退職慰労引当金繰入額	14,266千円	11,275千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年8月1日 至平成23年1月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年8月1日 至平成24年1月31日)
現金及び預金勘定	3,794,641千円	2,140,204千円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	－千円	－千円
現金及び現金同等物	3,794,641千円	2,140,204千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成22年8月1日 至 平成23年1月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当社は、平成22年12月30日付で、インテグラル1号投資事業有限責任組合から第三者割当増資の払い込みを受けました。この結果、当第2四半期連結累計期間において資本金が650,009千円、資本剰余金が650,009千円増加し、当第2四半期連結会計期間末において資本金が1,751,057千円、資本剰余金が1,353,172千円となっております。

当第2四半期連結累計期間(自 平成23年8月1日 至 平成24年1月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当社は、平成23年10月31日付で、会社法第448条第1項の規定に基づき、資本準備金を1,353,172千円減少し、その他資本剰余金へ振り替えました。また、同日付で、会社法第452条の規定に基づき、その他資本剰余金を605,982千円減少し、繰越利益剰余金へ振り替えました。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成22年8月1日至平成23年1月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	TV-CM 事業 (千円)	マーケティング・コミュニケーション 事業 (千円)	合計 (千円)	その他 (千円) (注) 1	調整額 (千円) (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (千円) (注) 3
売上高						
外部顧客への売上高	8,187,746	2,863,155	11,050,901	382,870	—	11,433,772
セグメント間の内部売上高 又は振替高	29,072	107,467	136,539	42,290	△178,829	—
計	8,216,818	2,970,622	11,187,441	425,161	△178,829	11,433,772
セグメント利益又は損失(△)	1,550,954	24,331	1,575,286	△25,891	△856,948	692,445

(注) 1 その他は、アニメーション、テレビ番組、ミュージックビデオの企画・制作等を行っております。

2 セグメント損益の調整額△856,948千円には、セグメント間取引消去88,284千円及び全社費用△945,232千円が含まれております。全社費用は、主に管理部門に係る人件費及び経費であります。

3 セグメント損益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成23年8月1日至平成24年1月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	TV-CM 事業 (千円)	マーケティング・コミュニケーション 事業 (千円)	合計 (千円)	その他 (千円) (注) 1	調整額 (千円) (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (千円) (注) 3
売上高						
外部顧客への売上高	8,326,682	2,987,380	11,314,063	506,848	—	11,820,911
セグメント間の内部売上高 又は振替高	42,563	84,091	126,654	43,447	△170,101	—
計	8,369,245	3,071,471	11,440,717	550,295	△170,101	11,820,911
セグメント利益又は損失(△)	1,473,593	123,016	1,596,610	49,990	△874,497	772,103

(注) 1 その他は、アニメーション、ミュージックビデオの企画・制作等を行っております。

2 セグメント損益の調整額△874,497千円には、セグメント間取引消去47,270千円及び全社費用△921,768千円が含まれております。全社費用は、主に管理部門に係る人件費及び経費であります。

3 セグメント損益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年8月1日 至平成23年1月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年8月1日 至平成24年1月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益	10円51銭	2円12銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益(千円)	396,111	126,886
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益(千円)	396,111	126,886
普通株式の期中平均株式数(千株)	37,675	59,736
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	—	2円11銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(千株)	—	497
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	第1回新株予約権 184個 第2回新株予約権 670個 第4回新株予約権 177個 第5回新株予約権 1,253個 第6回新株予約権 810個 第7回新株予約権 552個 当第2四半期連結累計期間において付与者からの権利放棄等に基づき上記の新株予約権を消却しております。 第8回新株予約権(平成22年6月24日臨時株主総会決議) 新株予約権の数10,000個 第9回新株予約権(平成22年10月28日定時株主総会決議) 新株予約権の数1,979個	—

(注) 前期における潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(会計方針の変更)

第1四半期連結会計期間より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成22年6月30日)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日)を適用しております。

潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定にあたり、一定期間の勤務後に権利が確定するストック・オプションについて、権利の行使により払い込まれると仮定した場合の入金額に、ストック・オプションの公正な評価額のうち、将来企業が提供されるサービスに係る分を含める方法に変更しております。

これらの会計基準等を適用しなかった場合の前第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額は、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年 3月14日

株式会社ティー・ワイ・オー
取締役会 御中

海南監査法人

指定社員 公認会計士 真 船 洋 一 郎 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 秋 葉 陽 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ティー・ワイ・オーの平成23年8月1日から平成24年7月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成23年11月1日から平成24年1月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成23年8月1日から平成24年1月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ティー・ワイ・オー及び連結子会社の平成24年1月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以 上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータは含まれておりません。

【表紙】

【提出書類】 確認書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の8第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年3月15日

【会社名】 株式会社ティー・ワイ・オー

【英訳名】 TYO Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長兼グループ最高経営責任者 吉田 博昭

【最高財務責任者の役職氏名】 常務取締役 経営戦略本部長 上窪 弘晃

【本店の所在の場所】 東京都品川区上大崎二丁目21番7号

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長 吉田博昭 及び当社最高財務責任者 上窪 弘晃は、当社の第31期第2四半期(自平成23年11月1日 至 平成24年1月31日)の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。